

新潟県国土強靱化地域計画の改定概要（令和8年3月）

1 新潟県国土強靱化地域計画の概要

新潟県国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本法に基づき、地方自治体が定める任意計画であり、国の国土強靱化基本計画と調和したものとなっている。

本計画の強靱化の推進方針は、県の最上位計画である新潟県総合計画等を踏まえて作成しており、本計画の着実な実施のため、具体の個別事業を本計画に位置付けて、国の国土強靱化関係予算（補助金・交付金）の活用を図っている。

現計画（R2.10改正）は、概ね5年後に見直すこととしており、今回、関連計画等を踏まえて、改定した。

2 改定の主なポイント

(1) 国の国土強靱化基本計画（令和5年7月）の反映

- ・ 国土強靱化を推進する上での基本的な方針（5本柱）を記載（第1章）
①防災インフラの整備・管理 ②ライフラインの強靱化
③デジタル等新技術の活用 ④官民連携強化 ⑤地域防災力の強化
- ・ 国土強靱化に関する施策の横断的分野に「デジタル活用」を追加（第3章）

(2) 国の国土強靱化実施中期計画（令和7年6月）の反映

- ・ 国土強靱化施策の推進に当たって対応すべき「3つの変化」を記載（第5章）
①災害外力・耐力の変化 ②人口減少等の社会状況の変化
③事業実施環境の変化
- ・ 国の国土強靱化関係予算の活用のため、中期計画を踏まえ、個別事業を一覧で記載（アクションプログラム）

(3) 新潟県総合計画（令和7年3月）の反映

- ・ 総合計画の目指すべき将来像と基本施策の展開方向の政策の柱・体系を踏まえ、推進方針を見直し（第4章）
- ・ 総合計画の成果指標を本計画のKPIに反映（付属資料2）
例：河川改修率、個別避難計画策定率、自主防災組織活動カバー率、
橋梁の修繕等措置着手率

(4) 「令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策検討会」報告書（令和7年3月）の反映

- ・ 津波避難計画作成促進、人材育成等を地域防災力の充実・強化に関する方針に記載（第4章）

3 主な改定スケジュール

令和8年1月27日	新潟県防災会議幹事会
令和8年2月2日～3月3日	パブリックコメント
令和8年3月25日	新潟県防災会議